

総括

東京都市大学 教授 涌井史郎氏

ただ今ご紹介いただきました涌井でございます。今日は大変感動いたしました。と申しますのも、私は、我が国の未来に対して、どちらかと言うと悲観的な見方をしていました。

しかし、韓国・順天から大変勇気の生まれるお話を趙忠勳市長から頂き、それを契機に、国内8自治体の市長と知事からも自然共生への明確な戦略と、それに対する具体的な事例を披瀝いただいたからです。これに大変感動を覚えた訳です。そうしたお話の中に、エコロジカル・ネットワークという話がかかなり出てまいりました。また、同時に各地が立ち上がって、生きものと人とをつないでいこうという動きについてご紹介いただきました。

エコロジカル・ネットワークの考え方をこの機会に少し整理させていただきます。2007年に第三次生物多様性国家戦略策定され、ここで初めてエコロジカル・ネットワークという考え方が全面的に取り上げられたと記憶しております。つまり人と自然の共生を確保していくために、原生的な自然地域等の重要地域を核として、生態的なまとまりを考慮したうえで、有機的につないだ生態系のネットワークを形成することにより人と自然の共生を模索しようとするものです。

こうした考え方にに基づき、2008年、環境省と国土交通省の共同作業で、国土形成計画立案と不可分な国土のマネジメントにかかわる大きな要素として「全国エコロジカル・ネットワーク構想」が

検討されることになりました。ちなみにその座長はかく言う私でした。

その考え方をざっくりとご紹介しますと、生態系の保全・再生・創出は国全体で進めるべきではあるが、それを一挙に実現するのは難しい。そこで、生態系ピラミッドに着目をし、一定の空間を支配する動物の代表的指標種のハビタットに着目をし、その維持の方策を検討し、併せて重要なホットスポット、拠点が適切に配置される可能性とそのつながりを描き出していこうというものです。

この考え方を、ある種のモデルとし、全国のみならず、それぞれの地域を対象にした、エコロジカル・ネットワークの地域版を作ってほしいということも呼びかけたわけです。

こうして生物多様性に関わる国策を固めながら、2010年のCOP10を迎えました。COP10では、2011年以降の新たな世界目標である「生物多様性戦略計画2011～2020及び愛知目標」が採択され、2050年までの長期目標として「自然と共生する世界」の実現、2020年までの短期目標として「生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動を実施すること」が定められました。

これらの議定に基づき、COP10の成果を確実にするため生物多様性の主流化を図る有効な方策として、翌2011年に、多くのステークホルダーの参加を得て経団連会長が委員長、私が委員長代理となり「国連生物多様性の10年日本委員会」が

設立されました。

その後不幸なことに、2011年3月11日に東日本に地震・津波での惨劇が起きてしまいました。そこで、2013年に、早くも日本生態系協会がこの悲劇を念頭に置いて、グレーインフラからグリーンインフラへという問題提起を前提とした国際会議を主宰されました。すでに欧米では、自然を資本財として捉え、激化する自然災害に対して、それを有効に活用しようとする動きや政策が具体化していたからです。実にタイムリーでした。

こうした成果が、2015年3月に仙台で開催された国連防災世界会議に反映されていきました。それまでのエコロジカル・ネットワークの議論は、生物多様性の保護に貢献する、あるいは自然地の回復といった観点に偏ったものでした。それを脱してようやく人と自然の共生という考え方が、具体性を以て語られ、我が国の防災、減災の対応策としても、このエコロジカル・ネットワークを大いに活用するべきだという議論に昇華していったわけです。

その2011年からもうすでに4年半経っています。今お示しているスライドに「私たちは、悔しいんです」という文字が書かれています。被災地のひとつである陸前高田の方々が、このポスターを作られたわけですが、何が悔しいのか。人命や親せき縁者、自分たちの家財がなくなったこと、それも悔しいことのひとつです。しかし、それだけではなく、先祖や様々な言い伝えで、土地や自然とはこういう接し方をしろという教えがあったのに、自分たちがしっかりとそれを履行してこなかった。その結果が被害を拡大した。だから悔しい。こういう意味があるということでもあります。そこで、人々は津波が押し寄せた到達点を桜の木でつなぐ桜ライン311を立ち上げました。4月の中旬、桜の花が一斉に開くことによってできるラインで、津波がここまで来たということの後世に伝えていこう、そして、何よりも自分たちの土地の自然の特性をよく理解しようという動

きであります。

東北の方々には、いわゆる防災・減災に加えて、災害を克服するという意味での「克災」という、表現に相応しい精神が根付いています。この克災という言葉は私の造語ではありますが、まさにそうした方向で大きな努力をされ、土地に生きる歴史を積み上げてこられました。そうした精神が、この悲劇にも関わらず陸前高田の人々をして立ち上がらせているわけです。

ここに世界の大都市の災害頻度を整理したスライドがあります。オリンピックではありませんが、もし災害に5種競技があるとすれば、残念なことにこのグラフのとおり、金メダルは東京、銀メダルは大阪ということになります。これほどまでに災害と密接な関わりのある国土であり都市であるのが我が国という認識を深めねばなりません。

さて、このスライドに危険な自然事象、暴露、脆弱性という3つの言葉が書かれています。危険な自然事象というのは、それぞれの災害であります。暴露というのは、もしそこに人が住んでいなかったり財物がなければ、それは災害リスクにはならないが、そこに人が住んで財物があればこそ災害リスクになるという意味で、そこにどのように人命や財産があるのかということが暴露という意味です。脆弱性とは、そのリスクに対する耐性で、それがどの程度かということをきちんと評価する。そうすれば、この3者の関係の中で、災害リスクの程度がおのずと決まるというのが、国連防災会議の結論です。

この災害耐性つまり脆弱性の程度は、自然の力をいかに借りるのかと無縁ではありません。寧ろそうした方向こそが大切とする考え方が世界中の認識になりつつあります。いわゆる緩和から適応策を重視する考え方への変化です。そうした方向こそがグリーンインフラという考え方です。単に生きものが豊かに暮らすということだけではなく、エコDRR、つまり災害に対して生態系の機能を活用する方策を重視する考え方が日々強まっています。

例えば、今年度策定された国土強靱化基本法。そして国土強靱化基本計画を受けての国土形成計画には明確にグリーンインフラという記述がなされています。また社会資本重点整備計画にも盛り込まれています。ようやく日本にも、自然を災害と結び付けながら議論していくという方向が出てきたというのが私の実感です。

ご承知のとおり、今、地球が危ないことは言うまでもありません。CO2濃度の伸びと世界の平均気温の上昇、合わせて生物多様性の絶滅の指数というもの。この3つが共通したカーブになっています。地球は半径6400kmという非常に大きな星ですが、生命圏がどれくらいあるのかというと、水圏で10km、陸圏で20km、合わせて30kmでしかない。つまり、直径20cmの地球を描いたら、生命圏はわずかに0.5mmであります。その地球の生命圏の中にコウノトリやトキが飛び、生きものがにぎわう空間がどれだけあるかと言うとたかだか5kmです。これを水平距離に考えたとき、我々はどれほど危うい生命圏の中で暮らしているのかが分ります。このスライドに、世界人口の推移の急増する曲線が描かれていますが、産業革命後、地下資源を地上のエネルギーに転換することにより、単位面積当たりの収量を増大させ、地球人口を賄ってきました。がその結果、前述の共通する3つのカーブを生み出し地球を危機に陥らせています。その原因は、までもなく我々人間社会にあり、我々人間の欲望の増加が、災害を多発させ、地球を危うくしているという事実突き当たるわけであります。人間の欲望は増大しても、地球は一定の規模でしかありません。

我々は、発想を変えなければなりません。ここに知覚心理学でよく知られているルビンの壺の画像を示させていただきます。我々はいずれ既往の概念にとらわれて、これを壺としか見ない。しかし、よくよく見ていただきますと、両側に向き合った男女の顔があることにお気づきだろうと思います。これを

環境問題に置き換えてみますと、我々は産業革命的な発想で、成長こそが幸せの源泉であり、社会資本財重視、豊かさを追い求める社会、利益結合型社会、中央集権型の国家構造こそ明日を担うのだとの考え方が支配的だと壺に見える。しかし、そのままが良いのか。

我々はすでに限界を見てしまっているわけです。そこで産業革命の次なる革命、すなわち環境革命的な発想で、社会を捉えなおすことが地球の持続的未來を願うならば必然となりましょう。よって我々の生活基盤を、成長から成熟というところに置き換えるということが求められます。伝統や自然を資本財として考えると、豊かさを深める社会をどのように構築するのか。利益結合型ではなく、様々な人とのえにし、地縁結合型社会、あるいは土地との縁を大切に考える社会。あるいは、地域の個性重視型の社会、自立分節型の国家構造。こうした新たな発想に立って、生産を優先するのではなく、ライフスタイルを優先していきながら、持続的な未來を考えていくことが求められましょう。我々は、もうどっぷりと産業革命的な発想に浸かっている。そこから如何に発想の転換を図るのか。「坂の上の雲」のように、努力をすれば明日が開けることは真理ですが、それを経済成長として捉える時代は終わったのです。

竜安寺の一角に、「吾唯足知(われただたることをしる)」ということが書かれた古銭型の水鉢があります。我々も限界を知り、豊かさを追い求める社会から、深める社会に転換し、自然と人間とのバランス、そして北と南のバランス、将来の世代が活用する取り分を我々の世代が奪わないというバランス。こういうバランスを少しづつ取りながら、トレンドという発想からバックキャスト、つまり地球の限界から逆進的な発想で、今の我々のライフスタイルを一定でしかない地球の環境容量の範囲に抑制することが求められます。文学者の直感というのはすごいもので、五木寛之さんが「下山の思想」という

本を書かれています。まさにそうした発想に立つべき時代に来ているのではないかと思います。

ところがその一方で、国内的には、いわゆる2030年問題を抱えています。経団連のシンクタンクによると、日本と世界の50カ国の経済予測を考えていくと、2030年以降、世界人口は70億から90億になる。そのとき我が国では少子高齢化が進み、騎馬戦型から肩車型になって高齢者を支えなければいけないという状況になる。また、労働生産人口は大きく縮小し、結果経済はマイナス成長に転じます。経団連の予測の「基本シナリオ」では、中国と米国の約6分の1のGDPになり、国民一人あたりでは韓国に抜かれて世界18位になる。また、「悲観シナリオ」では、日本のGDPは、米国、中国の8分の1に縮小して、かつて経済大国であった極東の1小国となるだろうというのです。

当然ながらこうした統計上から予見できる未来に対し、どう対応するのかという議論が盛んです。しかし、相変わらず豊かさを追い求めることを前提とした議論になっています。すなわち最も合理的な解である集中という方策の選択です。

今進められつつある政策は、国土計画レベルでの「スーパーメガリージョン構想」つまりリニア新幹線をツールにして、名古屋を東京の郊外にするような図式で、そこに労働生産人口おおよそ3000万人を集中させ、これを日本の成長のエンジンにする。あるいは、大規模機能集約型都市構想、すなわちコンパクトシティ。これまでの職住分離の考え方を改め、職住一体型の都市にして水平的広がりがある都市を集約させ、さらに生産性を高くしていくといった構想であり政策です。

私はこの2つの議論を否定するわけではありません。しかしながら、その2つの議論が是認されたとして、そうした地域あるいは巨大都市はともあれ、他の地域は一体どうなるのだ、そうした地域をどう国土計画に位置付けるのか、こういう対論がなくてはこの議論は非常に偏ってしまうことを危惧してい

ます。

その対案は、3. 11の折に我々が大いに学んだことにヒントがあるのではないのでしょうか。それは、リング型、つまり真ん中に全ての中核が集まって、それが全体を支配するという構造ではなくて、ブドウのようにそれぞれが個性を持って自立分節をしていくという国土構造です。ただし、そのブドウにはネットワークが必要です。それはエネルギー、情報、アクセスのネットワークです。そして、それにプラスして、エコロジカル・ネットワークがつけ加えられていくということが非常に重要であります。このネットワークが対流を促進していく大きな送電線になる。こう考えるべきだと、私は考えています。こうした構図の中にこそ、グリーンインフラの真価が発揮できるからであり、成熟型の国土を創出する可能性が広がるからです。

我々は、先ほど申し上げた、国連生物多様性の10年日本委員会で、こうした議論を含めながら、生物多様性を主流化するという運動を、経団連や民間の諸団体も含め、環境省と共に対応しております。生物多様性のパートナーシップに参加をしていただいている企業は、すでに509社にも及んでいます。

さて、こういう動きを背景にし、今日この会場で、各地において培ってこられた人と自然の共生の実例のご報告に接し、改めて、生態系サービスを活用した減災型の国土と都市、そして地方の健全性を獲得していく可能性を十分感じさせて頂きました。おそらくは会場に詰め掛けられた多くの方々も同感であったのではないかと思います。

過度な集中が招く結果は、ストロー現象です。人口の流出、地域の地盤沈下、消費の流出、支店や配送拠点の統廃合。こういったことによって、地方の過疎化に拍車をかけることになります。

このままですと、2050年には、現在の人口の半分になるという府県が、何と16府県あるという研究があります。そうした予測からも、我々は、成長エン

ジンに位置付けられた地域からとり残された地域をどのようにマネージメントしていくか、これをしっかり考えていく必要があります。

そのためには、自然を資本財として捉えていく行動力が必要で、今日の各地の皆様方のお話は、まさにそうした行動力そのものだと思います。皆さんそれぞれが、地域の人口減少や増大する自然災害のリスクをしっかりと捉え、それを負の要素ではなく、正の要素、ポジティブな方向で考えていこうとされています。そのうえで何よりも、自らの地域の価値ある自然資本を構成する要素をきちんと知り、評価し、それを地域振興に資する経済としっかり結び付けていこうとするご提案が多々ございました。

果たしてこうした場所に相応しい例えかどうかはわかりませんが、私は、未来は釣りバカ日誌のスーさんと浜ちゃんになぞらえて絵解きすべきだと思います。今まで我々は、スーさん型で生きてきました。幸福というのは欲しいものが買えること。すなわち豊かさを追い求めること。そのためにはモノの生産力の高い巨大都市がいい、利益結合型がいい、スピードこそが重要と、生産という観点における経済を全てに優先した国土や都市、そして生き方を選択してきました。

しかし、これからは浜ちゃん型だと思っています。内閣府の「今後の生活で重視するものは？」という統計を見ると分りますが、モノの豊かさを重視するという方向から、1980年代末から圧倒的に心が豊かな方がいいという方向に変わってまいりました。すなわち、心の豊かさを深めたい、地縁結合型社会、スローライフが幸せ、自己実現優先、というような方向、つまり浜ちゃん型のライフスタイルが、多くの国民の心を捉えているという事実であります。

高名な社会心理学者のアブラハム・マズローが言う人間の欲求の最終段階は、自己実現目標としています。自分らしく生きていくことに対して、人生の時間をどれほど使えるのか。つまり自己実現

分の時間消費の割合が大きいほど幸せという可能性が示唆されていると考えてよいでしょう。地方での生活は収入が大都市に比べて低いものの、豊かな自然とゆとりある時間がある。こうした自己了解が地方で暮らす方々を支えてきました。

しかし、先ほどのスーパーメガリージョンのように、さらに国土上に高速交通と情報のネットワークが強化されていきますと、二重の暮らしの可能性が人々に増えることとなります。今日は浜ちゃん、明日はスーさん。こうした国土に対流現象を起こし得る暮らし方も可能となるのです。

そうした、対流が促進する可能性が増すのであれば、対流を希望する人々は自ずと何処と何処を拠点とするのかについて、選択眼を養うことになりましょう。であるとするならば、東京や大阪のモノマネをするような地方地域は自ずと選択の対象から外れます。したがって、その地域の個性をより際立たせていくことに熱心な地域こそが、選択的対流拠点の対象となる事でしょう。

「愛知目標」、これは日本の愛知という地名のついた目標であります。この愛知目標のために、とりあえずは2020年までの間が、2050年つまり愛知目標の目標達成年までの「国連生物多様性の10年」とされています。

其の2020年は、偶然にも東京でオリンピック開催年となりました。これを偶然ではなく、日本初の新たな環境革命へのワンステップとして位置づけ、そこから未来にさらに持続性を担保するための行動を開始するということとなれば、オリンピックの意義は否が応でもさらに増し、世界の人々に未来をポジティブにする道筋を示すことができましょう。自然共生と再生循環型社会を実現するという方向です。もとよりそうした方向付けにより、人口だけが地域社会の基盤であるという旧来の発想から解き放たれ、新たな地方創生が実現できるのではないのでしょうか。

グリーンインフラというものを中心に地域の経営

を行っていく発想は今更のものではありません。日本の伝統的社会像そのものです。我々は幸いにして里山社会モデルというものを持っています。昔話は、必ずその始まりに「昔々おじいさんは芝刈りに」と書かれています。つまり、日本の自然は人が手を入れていくことによってはじめて望ましい姿が保たれるという教訓を、昔話の冒頭につけ子供たちに伝承してきたという歴史です。最近のおじいさんは、ゴルフ場に芝刈りに行くことが多いのですが、そうではなく改めてしっかり柴を刈ること、すなわち自然に手を入れることに目を向けることが大切です。

これまで130年の近代の歴史が、人口急増社会と産業革命成功国の後を追って、成長、成長と言ってきた。しかし、21世紀の100年は、人口減少社会、さらに言えば自然資本というものが国土、都市の一番大きな基盤になる環境革命を迎えるわけです。そういう意味で、今日の日韓9県市のお話というのは、そうした未来へのスーパーモデルになるのではないのでしょうか。そう考えますと、国境や地域を越えて、このような情報交換ができたことに、今日の主催者生態系協会に敬意を表したいと思います。

原点に還れば、エコというのは古代ギリシャ語の「オイコス」という意味であります。自分の家とか故郷とか、共同体がオイコスの意味です。そして、「オイコス・ロゴス」、すなわち共同体の真理というものがエコロジーの語源であり、共同体の「ノモス」、秩序というものがいわば、エコノミーの語源であります。すなわち、古代ギリシャ人は、明らかにエコロジーとエコノミーは表裏一体であると考えてきた。しかし、デカルトが、産業革命直後にこれを全くの二律背反の関係にしてしまい、自然と人々は股裂きになってしまいました。

しかし、今日の事例発表によって我々は大いに勇気づけられました。先ほど豊岡の市長がおっしゃった、「経済とエコロジーは矛盾するものではない」

というメッセージからも、再び自然と人々が共生できる明るい未来を見出すことができましょう。また韓国・順天から学んだ、「都市の中に庭園があるのではなく、庭園の中に都市がある」というシンガポールでも実現している方向にも明るい未来への道筋を見出すことができました。今日のお話やご報告から我々は大きな勇気を得ることができました。行き詰まりつつある現在から、踵を返し、豊かさを深める社会の未来を描きなおすことができそうです。本当にありがとうございました。